

2022年3月期上期 決算説明会での主な質疑応答の内容
(2021年11月1日開催)

* 2021年3月期：前期、2022年3月期：今期、2023年3月期：来期
第1四半期：1Q、第2四半期：2Q、第3四半期：3Q、第4四半期：4Q

1. 今期の業績

Q：「コアコンポーネント」や「電子部品」セグメントにおける車載関連やスマートフォン関連などの主要な業界の動向について、9月以降の動きはどのように変化してきているか。

A：スマートフォン等の通信関連の客先において、3Qから2~3か月の生産遅れが生じている。コロナ禍で部品や半導体の調達が困難な状況にあるが、生産数量の減少ではなく、生産タイミングが後ろ倒しになっているものと認識している。車載関連市場では、半導体等の部品の調達遅れが2Q時点で生じており、3Q以降も多少の影響はあると想定している。車載関連においても注文を減らされているのではなく、客先の生産開始を待っている状況。今後の客先での状況次第で急に動き出す可能性もある。

Q：ドキュメントソリューションやコミュニケーション事業におけるサプライチェーンの混乱状況について教えてほしい。また、3Q以降はどのように改善していくと想定しているか。

A：ある程度の部材の在庫を保有しており、当社の生産計画に対して不足している状態ではない。部材不足の影響よりも、特にドキュメントソリューション事業において、海外で荷揚げができない等、物流の混乱による影響の方が大きい。この状況は、4Qに向けて徐々に改善されていくものと考えている。半導体の調達に関しては不透明感が強い状況が続いているが、最終需要はあるので、部材の調達に努め、売上につなげていきたいと考えている。

Q：前期末と比べると、棚卸資産が約500億円増加しているが、その要因は何か。

A：棚卸資産の増加要因は大きく3点ある。

1点目は、良好な需要環境を受け、増産対応の継続に伴い在庫も増加したこと。2点目は、ドキュメントソリューション事業等において、物流の混乱に伴い、一部で出荷や納品が出来ずに在庫になっている製品があること。3点目は、半導体等の調達難を受け、部材等の在庫を意図的に積み増しているということ。

Q：予想に対して、減価償却費や研究開発費の進捗が遅れているように見える。設備投資も遅れているので、減価償却費も同様に遅れるのではないか。

A：設備投資については、元々下期偏重の計画だが、一部で遅れている部分もある。
最大の要因は部品の納入遅れ。加えて、海外での設備投資について、コロナ禍で生産技術や設備関連の人材を派遣出来ず、遅れているということがある。これは下期には緩和される見通しで、通期としては期初予想と同水準を予想している。設備投資の遅れが当期の売上に影響を及ぼすことはないだろう。減価償却費の計上も遅れる可能性はあるが、修正が必要なほどではないと認識している。研究開発費については、下期への遅れ以外にも実施の見直しを検討しているものもあるが、通期としては期初予想の水準まで増加するものと考えている。

Q：エネルギー関連の事業環境をどのように認識しているか。世間的に脱炭素で盛り上がっているが、他社では事業撤退しているケースも見受けられるなど、厳しい状態にあると思う。現状と今後の見通しについて教えて欲しい。

A：以前から取り組んでいるソーラーパネル事業は厳しい状態であるものの、エネルギー関連市場は大きな市場であると認識している。まずは、本格的に量産を開始している新型蓄電池の自社生産を確実に立ち上げ、ソーラーパネルとセットで販売していきたいと考えている。当社はSOFCも手掛けているので、総合的なエネルギー事業として対応していく。社会のトレンドとして電気の地産地消という動きがあり、日本企業も含め、自分で使用する電力は自分で作っていくことへの要求は多い。このような自家消費市場の拡大に向け、まずは蓄電池の確実な事業化を目指したい。

Q：今回の業績予想修正において、本社部門損益やその他事業の上方修正が全体の利益を押し上げているように見えるが、理由を教えてください。

A：本社部門にはITやDX関連等の経費が含まれているが、一部で見直しを行った。その他事業についても、新規事業や基礎研究部門等が含まれているが、上期実績を踏まえ、計画を見直した。

2. 電子部品セグメントの状況

Q：下期予想を上期実績と比べた場合、売上の減少に比べ利益の減少幅が大きい。為替も不利な状況ではないと思うが、製品別やアプリケーション別でどのような変化を見込んでいるのか。また、受注については、1Qと比べて2Qは増加しているが、3Q以降はどのように推移すると見込んでいるか。

A：KYOCERA AVX Components Corporation（以下、KAVX）において、組織変更に関連して下期に数億円ほど費用が発生する。また、「電子部品」全体として、客先において半導体不足やコロナ禍の影響により生産が遅れていることなどの不安要素を織り込み、慎重な見通しとしていることもある。

Q：MLCCは京セラ(株)とKAVXで手掛けているが、事業領域が異なる。それぞれの足元の受注トレンドと客先の在庫状況について教えてほしい。また、業績予想にこれらの要因をどの程度織り込んでいるのか。

A：京セラ(株)は通信関連、KAVXは車載関連に強い。通信関連については客先で2~3ヵ月ほど生産が後倒しになっており、車載関連はいつ頃から改善してくるのか見通し難い状況にある。決算発表直前の見通しを今回の業績予想に織り込んでいる。「電子部品」の売上は修正しなかったが、利益は京セラ(株)、KAVX共に生産の合理化等の進展を織り込み、上方修正している。

Q：来期にKAVXとの統合が進むと思うが、どのような手応えを感じているか。

A：10月から一部組織の経営統合を行っており、計画通りに進んでいる。KAVXとは長い付き合いだが、以前は少数株主が存在したため、完全には一緒に取り組めなかった。お互いの強みや弱みをよく理解しており、それらを補完するために各プロジェクトが動いている。今期も改善が進んでいるが、来期も確実に進展していくものと期待している。

3. 経営全般について

Q：今回の上方修正は良好な事業環境による要因が大きいと思うが、自社努力による改善要因について教えてほしい。

A：好調な事業環境の後押しもあるが、有機事業やディスプレイ事業が利益に貢献し始めていることは、近年の構造改革の成果によるものと認識している。

Q：不採算事業の抑え込みは従来から取り組まれているが、ここ数年の経営努力の結果として、他に確認できている要素は何かあるか。製造・販売・開発での連携を強化する組織変更なども実施されてきているが、それらの効果も出てきているか。

A：構造改革による低採算部門の採算改善の効果が一番大きい。その他には、ここ数年、組織間の連携強化に取り組むと共に、注力分野への重点的な投資などメリハリをつけてきた。また、今後の成長が期待される事業であれば、小さな事業であっても全社としてのサポートを通じた利益拡大に取り組んでいる。研究開発についても今後色々な取り組みの成果が出てくるだろう。

また、近年はM&Aを多く実施してきたが、現在は、過去に買収した会社の経営改善に注力している。

4. 株主還元について

Q：増配や自社株買いを実施するタイミングなど、基本的な考え方に変化はあるか。

A：基本的な考え方は変わっていない。下期は様々な不安定要素があるものの、好調な事業環境や低採算部門の改善もあり、通期予想を上方修正した。これに合わせて増配を決定した。自社株買いについては、ROEの目標達成のための有効な施策として実施することとしており、株価などタイミングも含めて総合的に判断するが、今が適切であると考えた。

Q：自社株買いの規模に対する考え方を教えてほしい。今後の株主還元の可能性を考える上で、こういったポリシーの変化が背景にあるのか教えて欲しい。

A：自社株買いについては、株価などを総合的に判断し、キャッシュフローを勘案しながら適宜実施していくという基本的な考え方に変化はない。自社株買いはROEの目標達成も含めて機動的に実施すると発表していたが、今まで実施できておらず、良いタイミングがあれば実施したいと考えていた。今後も実施できる環境であれば積極的に行っていきたい。

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての2022年3月期上期決算説明会開催日（2021年11月1日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。詳細は、当社ホームページに掲載の「将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。（<https://www.kyocera.co.jp/ir/disclaimer.html>）